平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名　日本信号株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6741　URL　http://www.signal.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 降籏　洋平
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 広瀬　実　TEL 03-3217-7200

四半期報告書提出予定日　平成24年2月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	48,029	2.4	△2,395	―	△2,042	―	△1,343	―
23年3月期第3四半期	46,891	△3.5	△95	―	180	△85.7	△187	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△710百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△298百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△21.53	―
23年3月期第3四半期	△3.01	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	95,090	53,414	50.5
23年3月期	108,578	54,903	45.6

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　48,043百万円　23年3月期　49,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	5.00	―	8.00	13.00
24年3月期	―	3.00	―		
24年3月期(予想)				7.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△0.6	3,500	△27.2	4,000	△26.2	1,300	△50.8	20.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	62,448,052 株	23年3月期	62,448,052 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	48,413 株	23年3月期	48,326 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	62,399,710 株	23年3月期3Q	62,400,008 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

平成 24 年 3 月期の個別業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売　上　高		経常利益		当期純利益		一株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	68,000	△1.5	2,200	△39.3	950	△51.1	15.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故の影響の他、タイの水害や欧州の債務危機による世界経済の減退、円高の継続などの影響により、過去の経験や前提が通用しない不連続な時代に入り、先行きの見通しが不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、交通運輸インフラ事業において、「鉄道信号」では、鉄道事業者の一層の安全向上投資の一環として取り組んでいる「新信号システム」や北京地下鉄15号線向けの各種信号保安装置等、「交通情報システム」では、災害に強いインフラ構築のための非常用電源装置等の受注・売上がありました。一方、ICTソリューション事業につきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、ホームゲートの納入や新製品の市場投入を行っておりますが、顧客の設備投資の谷間にあたり需要が伸び悩み、また「駐車場システムを中心とする制御機器」では、更新需要と顧客ニーズに合わせた簡易型など戦略的商品による新規顧客開拓により好調だったものの、全体としては厳しい事業環境となりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における受注高といたしましては54,121百万円（前年同期比5.4％減）、売上高につきましては48,029百万円（前年同期比2.4％増）となりました。損益面につきましては、新製品開発、ERP導入に関連した混乱等により顕在化した課題に対する業務プロセス改革、費用削減対策を遂行中ではありますが、2,042百万円の経常損失（前年同期は180百万円の経常利益）、1,343百万円の四半期純損失（前年同期は187百万円の四半期純損失）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

［交通運輸インフラ事業］

「鉄道信号」では、全国各地で導入が進んでいる新信号システムや平成23年12月に延伸開業した北京地下鉄15号線に納入した無線通信式の列車制御システム「SPARCS」等の信号保安設備をはじめとする各種案件、「交通情報システム」では、安全性と交通流の円滑性を向上させる製品の他、東日本大震災を機に高まった節電・防災意識の高まりを受け、省電力に優れたLED式信号灯器や停電時に信号機の滅灯を防ぐ非常用バックアップ電源等各種機器の受注・売上がありました。しかし、震災の影響を受け発注時期が遅れたこともあり、受注高につきましては31,550百万円と前年同期比4.9％の減少となり、売上高につきましても26,711百万円と前年同期比1.5％の減少となりました。

また、損益面では、958百万円のセグメント利益（前年同期は3,231百万円のセグメント利益）となりました。

［ICTソリューション事業］

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、機器老朽化に伴う設備更新需要が震災の影響を中心として遅れておりますが、前期より取り組んでおります都営地下鉄大江戸線のホームゲート等の売上がありました。「駐車場システムを中心とした制御機器」では、更新需要のほか、多様な顧客ニーズに対応するべく省エネ・エコをキーワードとした簡易型など戦略的商品の積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、受注高につきましては22,570百万円と前年同期比6.1％の減少となったものの、売上高につきましては21,318百万円と7.8％の増加となりました。

また、損益面では、1,288百万円のセグメント損失（前年同期は1,187百万円のセグメント損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加7,004百万円などがありましたものの、現金及び預金の減少5,587百万円、受取手形及び売掛金の減少16,720百万円などにより13,487百万円減少し、95,090百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加1,500百万円などがありましたものの、支払手形及び買掛金の減少8,674百万円、賞与引当金の減少1,356百万円などにより、前連結会計年度末に比べ11,998百万円減少の41,676百万円となりました。

純資産は、当第３四半期連結累計期間の四半期純損失1,343百万円の発生及び配当金の支払686百万円等により前連結会計年度末に比べ、1,489百万円減少の53,414百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,549百万円減少いたしました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の大幅な減少がありましたものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、前受金の減少などにより5,176百万円の資金の減少（前年同期は1,057百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、1,091百万円の資金の減少（前年同期は1,884百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払がありましたものの、短期借入金の増加などにより、737百万円の資金の増加（前年同期は378百万円の資金の減少）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加するため、平成23年11月８日に発表いたしました平成24年３月期通期連結業績予想数値について、当期純利益及び１株当たり当期純利益のみ以下のとおり修正しております。

平成24年３月期通期連結業績予想の修正（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	83,000	3,500	4,000	1,700	27.24
今回修正予想（B）	83,000	3,500	4,000	1,300	20.83
増減額（B-A）	－	－	－	△400	－
増減率（％）	－	－	－	△23.5	－
（ご参考）前期実績（平成23年３月期）	83,465	4,809	5,420	2,462	42.35

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第２四半期連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、第１、３四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）又は流動負債（その他）として繰り延べております。

２．税金費用の計算

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の変更）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（退職給付制度の変更）

当社の連結子会社である日信工業(株)は、平成23年10月１日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行いたしました。なお、退職一時金制度につきましては変更はありません。

また、当社の連結子会社である仙台日信電子(株)においても、平成23年10月１日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を退職一時金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これらの移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、当第３四半期累計期間において制度移行に伴う利益として特別利益33百万円を計上しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更となっております。

この税率変更により、その他流動資産は391百万円、未払法人税等は45百万円増加し、法人税等は345百万円減少しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	5,440
受取手形及び売掛金	38,671	21,951
有価証券	213	17
商品及び製品	5,702	7,050
仕掛品	13,604	18,251
原材料及び貯蔵品	8,361	9,371
繰延税金資産	3,779	3,741
その他	756	2,595
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	82,107	68,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,071	4,856
機械装置及び運搬具（純額）	462	420
工具、器具及び備品（純額）	1,013	873
土地	5,487	5,782
リース資産（純額）	12	9
建設仮勘定	138	110
有形固定資産合計	12,185	12,052
無形固定資産	2,177	1,992
投資その他の資産		
投資有価証券	9,060	9,616
長期貸付金	19	17
繰延税金資産	613	618
その他	2,467	2,434
貸倒引当金	△53	△54
投資その他の資産合計	12,107	12,633
固定資産合計	26,470	26,679
資産合計	108,578	95,090

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,342	13,668
短期借入金	9,000	10,500
リース債務	5	5
未払法人税等	1,709	389
賞与引当金	2,609	1,252
役員賞与引当金	120	88
災害損失引当金	43	－
完成工事補償引当金	2	2
受注損失引当金	1,607	901
その他	7,126	6,005
流動負債合計	44,566	32,812
固定負債		
長期未払金	297	233
リース債務	10	6
繰延税金負債	388	393
退職給付引当金	8,242	8,045
役員退職慰労引当金	168	183
固定負債合計	9,107	8,863
負債合計	53,674	41,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	34,806	32,776
自己株式	△23	△23
株主資本合計	46,932	44,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	3,141
その他の包括利益累計額合計	2,620	3,141
少数株主持分	5,350	5,370
純資産合計	54,903	53,414
負債純資産合計	108,578	95,090

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	46,891	48,029
売上原価	36,905	40,645
売上総利益	9,986	7,384
販売費及び一般管理費	10,082	9,779
営業損失（△）	△95	△2,395
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	147	184
生命保険配当金	160	208
その他	84	69
営業外収益合計	396	464
営業外費用		
支払利息	19	24
為替差損	88	68
その他	12	19
営業外費用合計	120	112
経常利益又は経常損失（△）	180	△2,042
特別利益		
投資有価証券売却益	－	5
貸倒引当金戻入額	21	－
退職給付制度改定益	596	33
特別利益合計	618	39
特別損失		
固定資産除売却損	80	8
投資有価証券評価損	233	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	－
ゴルフ会員権評価損	3	－
特別損失合計	339	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	459	△2,017
法人税等	402	△782
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	56	△1,235
少数株主利益	244	108
四半期純損失（△）	△187	△1,343

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主利益	244	108
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	56	△1,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	525
その他の包括利益合計	△355	525
四半期包括利益	△298	△710
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△546	△822
少数株主に係る四半期包括利益	248	112

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	459	△2,017
減価償却費	1,297	1,411
固定資産除売却損益（△は益）	80	8
受取利息及び受取配当金	△151	△187
支払利息	19	24
売上債権の増減額（△は増加）	16,749	16,719
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,757	△7,004
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,323	△8,682
前受金の増減額（△は減少）	△317	△1,267
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△97	△196
その他	△1,798	△2,194
小計	2,160	△3,386
利息及び配当金の受取額	151	187
利息の支払額	△19	△23
法人税等の支払額	△3,349	△1,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,057	△5,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118	△149
定期預金の払戻による収入	147	182
有形固定資産の取得による支出	△991	△996
有形固定資産の売却による収入	0	24
無形固定資産の取得による支出	△815	△325
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△14	△40
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	23	206
その他	△117	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,884	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500	1,500
関係会社からの預り金による純増減額	－	20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△811	△686
少数株主への配当金の支払額	△63	△91
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,335	△5,549
現金及び現金同等物の期首残高	11,767	10,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,432	5,323

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
〔セグメント情報〕
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注２）
	交通運輸インフラ事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,120	19,770	46,891	－	46,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	27,120	19,770	46,891	－	46,891
セグメント利益又は損失（△）	3,231	△1,187	2,044	△2,140	△95

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△2,140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注２）
	交通運輸インフラ事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,711	21,318	48,029	－	48,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	26,711	21,318	48,029	－	48,029
セグメント利益又は損失（△）	958	△1,288	△330	△2,064	△2,395

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△2,064百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（７）重要な後発事象
該当事項はありません。